

ナイジェリアにおける国家開発計画の変遷

落合 雄彦*

National Development Plans in Nigeria

Takehiko OCHIAI

In Nigeria national development planning in a formal sense began in 1946 with the Ten-year Plan for Development and Welfare. After that Nigeria implemented five national plans (Economic Development Plan; National Development Plan 1962–68; Second National Development Plan 1970–74; Third National Development Plan 1975–80; and Fourth National Development Plan 1981–85). The national plans launched since independence in 1960 were called comprehensive, in contrast to the earlier colonial plans, which were little more than a “series of projects which had not been coordinated or related to any overall economic target.” Before independence, the emphasis of development planning was placed on the direct delivery of welfare. But in the 1960s the balance of development planning was shifted from distributing amenities to promoting

* おちあい・たけひこ：敬愛大学国際学部講師 アフリカ政治

Lecturer of African politics, Faculty of International Studies, Keiai University.

growth. The government became involved in various economic activities, directly and indirectly. In the 1980s Nigeria faced economic crisis, and austerity measures were introduced. The Structural Adjustment Programme began in 1986 under the Babangida regime. This article examines the national development plans in Nigeria, dividing their postcolonial history into three phases: pre-oil boom phase, post-oil boom phase, and adjustment phase.

I はじめに

ナイジェリアにおける国家開発計画は、1946年に英国植民地統治下で実施された開発福祉10ヵ年計画にその史的端緒を見出すことができる。その後80年代中葉までの約40年間、ナイジェリアでは、国家分裂の危機であったビアフラ内戦(67-70年)の1時期を除き、ほぼ継続的に4-10ヵ年の開発計画が策定・実施された。特に60年10月の独立以後、ナイジェリアは、第1次(62-68年)、第2次(70-74年)、第3次(75-80年)、第4次(81-85年)という4つの国家開発計画を策定し、野心的な開発政策を展開したのである。しかし、80年代初頭のオイル・グラットとそれに伴う経済危機によって、豊かな石油収入に支えられた巨額の公共投資を特徴とする積極的な国家開発計画の時代は終焉を告げ、開発計画は調整局面に入ることとなる。そして、ババンギダ軍事政権のもとで、国際通貨基金(IMF)のローンを受け入れない異例な形態での構造調整計画(86-88年)が策定・実施されることとなった。その後ナイジェリアは、90年1月、輸出構造の多様化等の長期的開発目標を達成するために、3年単位の中期計画を各年度ごとに立案・実施する国家ローリング・プランを新たに導入している。

本稿の目的は、こうしたナイジェリアにおける国家開発計画の史的展開を考察することにある。その考察にあたっては、独立以後の国家開発計画を3つの時期に区分してその変遷を考察したい。つまり、第1にオイル・

ブーム以前の時期（1960年代）、第2にオイル・ブームから経済危機までの時期（70年代-80年代中葉）、そして最後に構造調整計画以降のいわゆる調整の時期（80年代中葉以降）である。

しかし、ナイジェリアにおける国家開発計画の史的展開をより正確に理解するためには、こうした独立以後の3時期におけるその変遷を考察する前に、まず植民地統治下で実施されていた開発計画の概要について簡単な考察を試みておかなければならないであろう。

II 前史——植民地統治下における国家開発計画

1. 開発福祉 10ヵ年計画（1946-55年）

第2次世界大戦の勃発後間もない1940年、植民地開発福祉法（Colonial Development and Welfare Act）という法案が英国議会において成立した。この植民地開発福祉法は、29年に成立した植民地開発法（Colonial Development Act）をその雛形として作成されたものではあったが、29年法が英国本国の経済的利益の増進に主眼をおいていたのに対して、新しい40年法は、植民地の資源開発とともに植民地住民の福祉促進を目的に掲げ、その遂行に対する英国本国の責任を初めて認めた点において、29年法とは明らかな一線を画す、まさに画期的な法律であった。しかし、この40年法は、本国政府が毎年500万ポンドの資金を準備し、そのなかから各植民地政府が提出する開発計画案に基づいた資金援助を行うことを定めてはいたが、同法に基づく実際の援助支出額は極めて低調なものに終わった。というのも、戦時下においては、こうした開発計画を実施する人的能力と物資がしばしば大幅な制約を受けたためであった（石井 1976）。

こうしたなか大戦終結目前の1945年3月、40年法の修正法である45年植民地開発福祉法が英国議会で可決・成立した。同法の骨子は、英国本国が行う援助の期間を46-55年度の10年間と定め、その間に各植民地の長期的な開発計画実施のために総額で1億2,000万ポンドの援助供与を行

第1表 国家開発計画の概要

対象期間	開発福祉10ヵ年計画 1946-56年	経済開発計画 1855-60年	第1次計画 1962-68年	第2次計画（原計画） 1970-74年	第3次計画（原計画） 1975-80年	第4次計画 1981-85年
計画投資規模 公共部門 民間部門	5,392万ポンド 5,392万ポンド		21.3億ナイラ 13.5億ナイラ 7.8億ナイラ	36.8億ナイラ（**） 20.5億ナイラ（*） 16.3億ナイラ	457.3億ナイラ（**） 328.6億ナイラ（*） 128.7億ナイラ	820億ナイラ 705億ナイラ 115億ナイラ
実績投資規模 公共部門 民間部門	※カココ内は達成率 （対修正計画比） を示す	約2億4,400 万ポンド ※南カメルーンを除く	約23.2億ナイラ（109%） 約10.7億ナイラ（79.2%） 約12.5億ナイラ（160%）	約53.4億ナイラ（107%） 22.4億ナイラ（66.7%） 約31億ナイラ（190%）	約384.3億ナイラ（68.4%） 294.3億ナイラ（68%） 約90億ナイラ（69.9%）	
公共投資における主要部門	水道 道路 保健・医療 教育	道路、鉄道、 遠距離通信、 教育など	運輸 電力 一次産品生産 貿易・工業 教育	運輸 教育 農業 防衛関係 工業	運輸 製造業・工芸 防衛関係 鉱業・採石 教育	運輸 農林産 製造業 教育
目標成長率			GDP成長率 4%	GDP成長率 6.6%	GDP成長率 9.5%	GDP成長率 7.2%
実績成長率			GDP成長率 5.1%	GDP成長率 8.2%	GDP成長率 3%	マイナス成長
修正	54年10月の連邦制 導入に伴い中止	62年まで期 間を延長	66年以降の政治的混 乱、特に67年の内戦勃 発によって未完遂	66年以降の政治的混 乱、特に67年の内戦勃 発によって未完遂	公共投資 443.1億ナイラ （*）、総投資 561.3億ナ イラ（**）へ増額、1 年間延長	85年10月の経済非 常事態宣言により正 式に中止

（出所） 外務省監修『ナイジェリアの経済社会の現状』、31ページを基に筆者作成。

うというものであった（同法は、49年と50年の修正で援助枠が拡大され、また55年には援助供与の期限が60年にまで延長された）。そして、同法の成立を受けて、植民地省はナイジェリアを含む各植民地政府に対して、10ヵ年の開発福祉計画の策定を命じたのである。これに対してナイジェリア政府は、7人の白人上級行政官で構成される中央開発会議（Central Development Board）の主管のもとで開発計画の作成に着手し、45年、ナイジェリアの国家開発計画の史的端緒ともいべき「ナイジェリア開発福祉10ヵ年計画1946-55年」(*A Ten-year Plan of Development and Welfare for Nigeria, 1946-55*)を植民地相に提出するにいたった（石井1976、Okigbo 1989）。

ところで、一般に国家開発計画は2つの種類に大別される。つまり、政府が水道などの社会インフラストラクチャの整備と教育や保健医療といった社会サービスの提供を行うことで、国民全体の福祉増進に直接貢献しようとするタイプと、政府の限られた資源をある経済セクターの発展のために用いるなどしてより生産的な方法で活用し、それによって国家経済をまず成長させ、その波及効果として国民の福祉増進に間接的に貢献しようとするタイプの2種類である。言い換えれば、前者を「福祉」志向の、後者を「成長」志向の国家開発計画とすることができよう。また、前者が政府のもつ資源という「パイ」をいかに配分するかに重点をおいた開発計画と言えるのに対して、後者は分配しうる「パイ」をまずいかに拡大するかに主眼をおいたものと言えるであろう。

1946年に実施に移された開発福祉10ヵ年計画は、その公共支出総額の配分比率から容易に読み取れるとおり、明らかに「福祉」志向重視の開発計画であった（第2表参照）。支出総額5,332万ポンドのうち、水道事業が806万ポンド（全体の15.12%）と最大の配分を受け、次いで道路事業が704万ポンド（13.21%）、保健医療が662万ポンド（12.43%）、教育が532万ポンド（9.99%）の支出額となっていた。そして、こうした公益事業部門と社会サービス部門を合わせた支出額は3,566万ポンドとなり、開発計画総額の66.87%を占めるにいたっていたのである。これに対して、生産部門は逆にかなり低いプライオリティしか与えられていなかった。農業、畜産

第2表 開発福祉10ヵ年計画 1946-55年 (原計画)

部 門	支出 (1,000 ポンド)	割 合 (%)
〈公益事業〉		
水 道	8,062.0	15.12
道 路	7,046.3	13.21
電 力	1,544.2	2.89
通 信	820.0	1.54
海 運	3,517.9	6.60
小 計	20,990.4	39.36
〈生産部門〉		
農 業	1,823.7	3.42
畜 産 業	681.8	1.29
林 業	826.1	1.55
漁 業	156.8	0.29
地域産業	140.7	0.26
小 計	3,629.1	6.81
〈社会サービス〉		
保健・医療	6,628.3	12.43
教 育	5,326.6	9.99
社会福祉	2,716.0	5.09
小 計	14,670.9	27.51
行 政	10,149.8	19.03
債 務	3,859.0	7.24
その他	28.0	0.05
合 計	53,327.2	100.00

(出所) Okigbo, *National Development Planning in Nigeria*
1990-92, pp. 26-27, 29.

業、林業、漁業、工業を合わせた生産部門のシェアは同計画の支出全体の6.81%にすぎず、特に工業への支出配分はわずかに0.26%にとどまっていた（工業部門への支出は、煉瓦やタイル等の製造業や繊維業といった地域産業振興のための小規模プロジェクトにのみほぼ限定されていた）。このように同計画の優先目標は、明らかに社会インフラストラクチャの整備と社会サービスの提供によるナイジェリア住民の福祉増進におかれていたのであり、生産部門の増強による国家経済

全体の成長という目標はほとんど重視されてはいなかった。しかし、こうした支出配分は、当時のナイジェリアにおける社会インフラストラクチャと社会サービスの状況が、戦時体制下の厳しい経済統制のためにかかなり低いレベルに抑えられていたことを想起すれば、それなりに納得のいくものであったと言えるであろう(Okigbo 1989)。

その後1951年には、諸費用の上昇、人材や資本財の不足、本国からの資金援助の見直し時期などの諸理由から、同計画は修正を加えられることとなった。この修正では、後半5ヵ年の計画規模が社会サービス部門を中

心に全体として縮小されたのに対して、原計画にはなかった鉄道開発や工業プロジェクトといった新項目が加えられ、修正計画は原計画よりもわずかながら「成長」志向の色彩を帯びたものとなった。その後、同計画は、ナイジェリア人の福祉向上に十分に貢献していないとの不満が高まったために、54年10月の連邦制導入を機に中止されることとなった（石井 1976、Okigbo 1989）。

開発福祉10ヵ年計画は、ナイジェリアにおける最初の開発計画の試みではあったが、独立後の第1次国家開発計画の策定者も指摘しているとおり、それは真の意味での「国家開発計画」ではなかった。というのも、同計画は、単に「相互になんらの調整もなされず、またいかなる全体的な経済目標にも連関づけられていない諸プロジェクトの羅列」⁽¹⁾にすぎなかったからである。

2. 経済開発計画（1955-60年）

ナイジェリア植民地政府は、連邦制の導入に伴って開発福祉10ヵ年計画を中止する一方、これに代わる開発計画として1955-60年の5年間を対象とした「経済開発計画」（Economic Development Plan）を策定・実施した（その後、同計画は58年に修正され、期間が62年まで延長された）。同計画は、もともと国際復興開発銀行が英国政府とナイジェリア植民地政府の要請を受けて作成した報告書をもとに策定されたものであった。同計画は、ナイジェリアにおいて連邦制が導入されたのに伴い、連邦政府、北部州、西部州、東部州の各政府、そして旧ドイツ領南カメルーン政府のそれぞれが作成した5つの計画で構成されていた（石井 1976、Okigbo 1989）。

経済開発計画は、その支出配分の比率をみるかぎり、開発福祉10ヵ年計画と比べて経済「成長」志向の色彩が強い開発計画であったと言える。具体的には、連邦政府の計画の場合、総額9,100万ポンドのうち56%が、道路、港湾、水路、鉄道などの交通通信手段の開発にあてられていた。また、西部州の計画においては、逆に社会サービス部門の比率が高く、教育、保健医療、社会福祉の各分野の総支出が、計画総額1億500万ポンドのう

ち 43%を占めていた。さらに、北部州計画では、教育が 19%、農林漁業が 15%、道路が 11%、東部州計画では、上水道が 32.5%、道路が 24%、教育が 21.5%、そして南カメルーンの計画では、道路が 44%、教育が 21.3%をそれぞれ占めていた（石井 1976、Okigbo 1989）。

他方、その公共支出の実績をみると、1955-59 年の時点における各政府・公社の公共支出の総額（南カメルーンを除く）は 2 億 4,400 万ポンドにのぼり、その内訳では、道路事業が 3,910 万ポンド（16.4%）、行政・治安・調査が 3,820 万ポンド（16.1%）、鉄道が 2,980 万ポンド（12.5%）、鉱工業・電力が 2,070 万ポンド（8.7%）、教育が 1,770 万ポンド（7.4%）、水路・港湾・航空が 1,560 万ポンド（6.6%）をそれぞれ占めていた（石井 1976、Okigbo 1989）。

このように、経済開発計画においては、道路や鉄道といった経済インフラストラクチャー関連部門がその実績においても高いプライオリティを与えられていたのであり、それは、前述したとおり、開発福祉 10 ヶ年計画が社会インフラストラクチャーの整備と社会サービスの提供を重視する開発計画であったのに対して、同計画が経済開発・成長重視型の開発計画であったことを明確に物語っている。しかし、とはいえ、同計画の経済開発志向とは、独立後、特に 1970 年代以降の国家開発計画において顕著になる、政府による生産部門への直接介入といった政策路線とはかなり異なるものであった。むしろそれは、運輸通信部門の開発によって生産部門（特に農業部門）を間接的に支援するというものであったと言える。因みに、同計画の支出実績における行政関係部門のシェアが比較的大きいのは、連邦制導入に伴って連邦政府と自治州政府という別個の行政機構や警察組織を整備する必要が生じたためであると考えられる。

経済開発計画は、それを構成する個々の計画のレベルにおいてはそれなりの整合性が考慮されてはいたものの、5 つの異なる計画相互間の連関はかなり希薄であり、また各地域の計画を結びつけるなんらの統一的な国家目標も設定されてはいなかった。そうした意味において、同計画は、先の開発福祉 10 ヶ年計画と同様、真の意味での国家開発計画と呼ぶべきも

のではなかったと言えよう。

Ⅲ オイル・ブーム以前の時期——1960年代

1. 国家開発計画（1962–68年）

ナイジェリア独立後最初の国家開発計画は、先の経済開発計画の実施期間が人材不足などのために2年間延長されたことを受けて、1962年から実施に移されることとなった。しかし、同計画の策定作業自体は、植民地統治下の50年代後半からすでに進められていたのである。

1955年、ナイジェリアの連邦政府と各州政府は、前章で述べた国際復興開発銀行調査団の勧告を受けて、国家経済評議会（National Economic Council）という機関を新たに設置した。同評議会は、中央閣僚評議会、各州の行政審議会などの代表者によって構成され、経済問題全般について広範な討議をするための、いわばフォーラムとして設置されたものであった。そして、58年に同評議会は、連邦と州の経済計画関連官庁の官僚によって構成される合同企画委員会（Joint Planning Committee）を設置した。同委員会の主な目的は、国家経済評議会や各政府から諮問を受けた経済問題について調査・検討並びに報告を行い、また開発計画に関連する経済問題について国家経済評議会に必要な助言を行うことにあった。そして、この合同企画委員会こそが、独立後最初の国家開発計画の策定において中心的役割を果たしたのである。この他、連邦政府の経済開発省（Federal Ministry of Economic Development）が、政治決定機関である国家経済評議会とそれを支える官僚組織である合同企画委員会の双方の事務局としての機能を果たし、特に同省の経済企画班（Economic Planning Unit）が開発計画とそれをめぐる諸政策の実務面での責任を負っていた⁽²⁾。

こうした経済企画関連諸機関での検討を経て立案された独立後最初の開発計画が、「国家開発計画 1962–68年」（*National Development Plan, 1962–68*）であり、通常これを第1次計画と呼んでいる。

第3表 ナイジェリアの歴代政権と国家開発計画の変遷

政体	国家指導者	時期	成立過程	国家開発計画
第1共和制	アジキウェ (総督のち大統領)	1960.10－ 1963.9	選挙	第1次計画 1962－68年 ※1966年以降の政治的混乱 のために未完遂
	タファワ＝バレワ (首相)	1963.10－ 1966.1		
軍政	イロンシ	1966.1－ 1966.7	クーデター	第2次計画 1970－74年 第3次計画 1975－80年
	ゴウォン	1966.8－ 1975.7	クーデター	
	ムハマッド	1975.7－ 1976.2	クーデター	
	オバサンジョ	1976.2－ 1979.9	クーデター	
第2共和制	シャガリ	1979.10－ 1983.12	選挙	第4次計画 1981－85年 ※1985年経済非常事態宣言 で中止
軍政	ブハリ	1984.1－ 1985.8	クーデター	構造調整計画 1986－88年
	ババンギダ	1985.8－ 1993.8	クーデター	
暫定政権	ショネカン	1993.8－ 1993.11	指名	国家ローリング・プラン
軍政	アバチャ	1993.11－	事実上の解任	1990年－

(出所) 筆者作成。

第1次計画は、植民地時代の2つの開発計画がなんらの国家目標も設定しない、統一性を欠いたものであったという反省から、連邦政府と3つの自治州政府より構成される連邦制度下でありながらも、概ね以下のような統一的な国家経済目標を掲げていた。

＜第1次計画の全体目標＞

- 1) 1950年代の年平均経済成長率である3.9%を超える4%以上の成長を獲得する。
- 2) この成長目標を達成するために、国内総生産（GDP）の15%を投資に振り向け、また1人あたりの消費を年1%ずつ上昇させる。
- 3) 3次あるいは4次計画終了時までには持続可能な成長を達成する。そのために、国内貯蓄率を1960-61年時点の9.5%から75年までに15%へと引き上げる。
- 4) 教育、保健、雇用における機会を可能な限り急速に発展させる。
- 5) 国民の民主的、政治的、社会的熱願と一致した、近代化された経済を達成する。そのために、国民の間あるいは地域の間における所得のより公平な分配を達成する。
- 6) 安定のための適切な政策を維持する⁽³⁾。

第1次計画における投資規模の総額は約21億3,000万ナイラであり、そのうち公共投資が約13億5,000万ナイラ（全体の63.4%）、民間投資が約7億8,000万ナイラ（36.6%）であった。

第4表は、第1次計画における部門別の公共投資額とそのシェアを示したものである。これによれば、まず連邦政府と3つの自治州政府の計画の総合計をみると、幹線道路、橋梁、水路の建設を中心とした運輸部門への投資総額が2億8,763万ナイラにのぼり、公共支出全体の21.3%という最大のシェアを占めていたことがわかる。これに次いで、カインジダムの建設を含めた電力部門が2億348万ナイラ（15.1%）、一次産品生産部門が1億8,352万ナイラ（13.6%）、貿易・工業部門が1億8,053万ナイラ（13.4%）、教育部門が1億3,952万ナイラ（10.3%）とそれぞれ高いシェアを占めていた。これに対して、水道事業は、植民地統治時代の開発福祉10ヵ年計画と比較して15.12%から3.6%へ、保健医療部門は12.43%から2.5%へ、社会福祉部門は5.09%から0.7%へとそのシェアをそれぞれ大幅に減少させている。

さらに、こうした部門別シェアを連邦政府と州政府の計画のそれぞれに

第4表 国家開発計画 1962-68 年

(単位 1,000 ナイラ)

部 門	連邦	北部	東部	西部	総計	割合
〈経済部門〉						(%)
一次産品生産	40,932	44,988	60,722	36,878	183,520	13.6
貿易・工業	88,060	19,728	25,860	46,890	180,538	13.4
電 力	196,280	3,000	1,200	3,000	203,480	15.1
運 輸	207,914	49,320	17,700	12,700	278,634	21.3
通 信	60,000	—	—	—	60,000	4.4
小 計	593,186	117,036	105,482	99,468	915,172	67.6
〈社会部門〉						
水 道	3,726	14,884	10,200	19,706	48,516	3.6
教 育	58,308	37,898	17,610	25,710	139,526	10.3
保健・医療	20,608	6,634	3,638	3,272	34,152	2.5
町村計画	46,320	12,000	6,612	18,560	83,492	6.2
協同組合	—	4,878	—	3,000	7,878	0.6
社会福祉	5,378	—	1,068	3,020	9,446	0.7
情 報	4,702	176	900	1,546	7,324	0.5
小 計	139,042	76,470	40,028	74,814	330,334	24.4
〈行政部門〉						
司 法	544	—	500	884	1,928	0.1
一般行政	87,830	1,986	4,134	2,228	96,178	7.1
小 計	88,374	1,986	4,634	3,112	98,106	7.2
〈財政部門〉						
債 務	4,400	—	240	3,200	7,800	0.6
小 計	4,400	—	240	3,200	7,800	0.6
合 計	825,002	* 197,606	* 152,000	* 180,574	* 1,353,600	100.0
割 合 (%)	60.9	14.6	11.2	13.3	100.0	—

(注) * 印の箇所は、各項目ごとの支出額とその総額が必ずしも一致していないことを意味する。

1968 年 1 月、ナイジェリアの通貨はナイジェリア・ポンドからナイラに変更されている。この際、1 ナイジェリア・ポンド = 2 ナイラとされた。したがって、本表では、のちの国家開発計画との比較を容易にするためにナイラ表示を用いたが、第 1 次計画におけるもともとのポンド表示額を知るためには、上の数字を 2 分の 1 にすればよい。

(出所) Federal Ministry of Economic Development, *National Development Plan 1962-68*, p. 41.

についてももう少し詳細にみてみると、連邦政府においては、運輸部門が公共支出全体の 25.2%、電力部門が 23.8%をそれぞれ占めており、連邦政府の開発戦略の重点がインフラストラクチャの整備を中心とする投資環境の整備と社会資本の充実におかれていたことがわかる。これに対して、北部、

東部、西部の各州政府の計画においては、その優先順位にかなりの差異はあるものの、総じて一次産品生産や貿易工業部門といった経済生産部門に高い比重が付与されていたと言えよう。

したがって、こうしたすべてのことを勘案すれば、第1次国家開発計画は、開発福祉10ヵ年計画にみられたような、社会サービスの提供によって国民生活の向上に直接的に貢献するという「福祉」重視の開発計画であったというよりも、むしろ5ヵ年経済開発計画においてみられたような、道路建設を中心とするインフラストラクチャ整備によって生産活動を間接的に支援するという「成長」志向型のプランであったと言えよう。さらに、第1次計画においては、一次産品生産、貿易工業、人的資源開発の3部門が開発の優先分野であることが明記され、例えば一次産品生産と貿易工業のシェアが経済開発計画（修正後）と比較して3.7%から13.6%、2.9%から13.4%へとそれぞれ引き上げられていたことを考慮すれば、同計画は経済開発計画に比してより一層生産部門への直接的な投資に重点をおいた開発計画であったと言えるであろう。

では、第1次計画の実績はいったいどのようなものであったのであろうか。まず、GDPの成長率についてみると、年4%という目標に対して、1963-64年が6.7%、64-65年が3.8%、65-66年が5.7%、66-67年が4.2%の成長率であり、内戦勃発以前の62-66年の期間の平均をとてみると、GDP成長率は5.1%となり、当初の目標を達成していたことがわかる。しかし、成長率の変動が年ごとに少なからずみられ、その成長は決して堅調なものではなかったと言えよう⁽⁴⁾。

他方、投資についてみると、1962-63年に12.2%であった投資の対GDP比は、民間投資を中心に順調な伸びを記録し、63-64年には12.6%、64-65年には13.4%、65-66年にはついに計画の目標値を上回る15.18%に達した。また、こうした計画期間中の投資実績の総額は約23億2,000万ナイラにのぼり、計画規模の109%を達成している。しかし、その内訳をみると、民間投資額が当初の計画をはるかに上回る約12億5,000万ナイラにのぼり、実に計画の160%という高い達成率を記録していたのに対して、

逆に公共投資は伸び悩み、その総額は連邦と州を合わせて約 10 億 7,000 万ナaira（達成率 79.2%）にとどまっていた^⑤。このように公共投資が当初目標額の 8 割程度にしか達しなかった背景には、計画を実施するに足る十分な行政能力が欠如していたこと、公共投資の 1 つの財源である外国援助の実際の支出が遅滞したこと、66 年 1 月のナイジェリア最初のクーデターとその後の政治的混乱、特に 67 年 7 月の内戦勃発によって公共支出計画がほぼ実施不可能になったことなどの諸原因があったと考えられる。

しかし、第 1 次計画は、前述したとおり、GDP 成長率や投資率といった主要な経済指標においてその当初の目標を達成し、またカインジダム（1969 年完成）やポートハーコート精油所（65 年完成）といった国家プロジェクトを完成させるなど一応の成果を挙げたと評価してほぼ間違いないであろう。

第 1 次計画は、植民地統治時代の開発計画に比べてより包括的かつ統合的であり、その意味でその後の第 2-4 次計画の雛形ともいうべき計画であったと言える。しかし、第 1 次計画は、植民地統治時代に策定が開始され、また独立後も米国フォード財団や世銀から派遣された外国人エコノミストが依然として計画立案過程に深く関与していたこと、先の 5 ヵ年経済開発計画と同様、複数の政府計画によって構成されていたこと、そして農業中心の国内経済構造に基づいた計画であったことなどの意味において、植民地統治時代の経済計画と深い共通性をもた有した国家計画であったと言える。それゆえ、第 1 次計画は、前章で論じた植民地統治時代の 2 つの開発計画と、次章で取り上げるオイル・ブーム以降の 3 つの国家開発計画との中間に位置する、言わば移行期の国家開発計画として位置づけることができる。

IV オイル・ブームから経済危機までの時期 ——1970－80 年代半ば

1. 第 2 次国家開発計画（1970－74 年）

第 2 次計画は、第 1 次計画が終了する 1968 年以降に引き続き実施される予定であったが、66 年以降の政治的混乱のためにその実施が不可能となった。そこで、66 年 8 月に成立したゴウォン軍事政権は、従来の合同企画委員会に代えて経済企画関連の次官・局長で構成される合同企画会議（Joint Planning Board）を設置し、また経済開発省から改組した経済開発復興省（Federal Ministry of Economic Development and Reconstruction）内の経済企画班を中央企画局（Central Planning Office）へと昇格させた。そして、内戦中にこうした機関において計画の立案作業を進めたうえで、内戦終結後の 70 年 11 月、「戦後の復興と開発のための 4 ヶ年計画」として「第 2 次国家開発計画 1970－74 年」（*Second National Development Plan, 1970-74*）を正式に発表したのである。

第 2 次計画は、以下のような 5 つの国家目標を掲げていた。

＜第 2 次計画の国家目標＞

- 1) 統一的、強固、自立的な国家の形成
- 2) 強力でダイナミックな経済の確立
- 3) 公正で平等な社会の創造
- 4) 全市民に対する十全な機会の提供
- 5) 自由で民主的な社会の創造⁽⁶⁾

戦後の復興と新生国家の構築を志向する第 2 次計画のこうした国家目標は、第 1 次計画のそれと比べて、単なる経済目標以上の、国家建設や社会正義の実現といった、より抽象度が高く、政治的色彩が濃いものであったと言えよう。

第 2 次計画は、計画期間中の年平均 GDP 成長率の目標値を 6.6% に設

定し、その計画規模も、公共投資総額が 20 億 5,000 万ナイラ（全体の 55.7%）、民間投資が 16 億 3,000 万ナイラ（44.3%）、両者合計が 6 ヶ年の第 1 次計画の 2 倍弱にあたる 36 億 8,000 万ナイラという野心的な開発計画であった。

第 5 表は、第 2 次計画の部門別公共投資額とそのシェアを示したものである。これによれば、運輸部門への投資額が 4 億 8,519 万ナイラ（23.7%）と群を抜いて多く、これに次いで教育が 2 億 2,778 万ナイラ（13.5%）、農業が 2 億 1,532 万ナイラ（10.5%）、防衛・安全保障が 1 億 9,272 万ナイラ（9.4%）、工業が 1 億 7,213 万ナイラ（8.4%）となっていた。第 2 次計画は、第 1 次計画と比べて、動力電力関連部門の比重が 15.1%から 4.4%へと大幅に低下し、逆に国防関連支出が軍政下の言わば宿命として急増したことを除けば、概ね第 1 次計画の配分パターンを継承したものであったと言える。すなわち、第 2 次計画は、「パイ」をいかに社会に分配するかを模索する「福祉」志向の開発計画ではなく、むしろ分配すべき「パイ」の拡大をまず目指す「成長」志向の開発計画であった。ただし、第 2 次計画は、インフラストラクチャの整備によって経済全体の生産活動の活性化を促すという戦略を、第 1 次計画以上により鮮明に打ち出したものであったと言える。

その後、1973 年の第 1 次オイル・ブームに伴ってナイジェリアの政府歳入が急増し、またインフレの急速な進行によって計画実施のための費用を再検討する必要が生じたため、政府は第 2 次計画の修正作業に着手した。この修正によって、同計画の期間は 1 年間延長され、その公共投資総額も 33 億 4,990 万ナイラに増額されることとなった。

他方、第 2 次計画期間中の実績についてみると、1970-75 年のナイジェリア経済は、石油産業を中心とする鉱業部門の急速な拡大に支えられ、計画の目標値を上回る年平均約 8.2%という高い GDP 成長率を記録することとなった。また、投資の支出実績においては、民間投資が計画規模をはるかに上回る 190%の達成率を記録し、このために全体の投資総額も修正計画の目標額である 49 億 8,000 万ナイラを上回る約 53 億 4,000 万ナイラ

第 5 表 第 2 次国家開発計画 1970-74 年（原計画）（単位 1,000 ナイラ）

部 門	連邦	州全体	総計	割合
〈経済部門〉				(%)
農 業	61,670	153,656	215,326	10.5
牧畜・林業・漁業	6,376	43,632	50,008	2.4
鉱 業	5,172	—	5,172	0.3
工 業	81,634	90,504	172,138	8.4
商業・金融	21,940	15,840	37,780	1.8
燃料・動力	90,650	—	90,650	4.4
運 輸	334,266	150,932	485,198	23.7
通 信	85,282	—	85,282	4.2
再入植・復興	20,000	—	20,000	1.0
小 計	706,990	454,564	1,161,554	56.7
〈社会部門〉				
教 育	98,244	179,542	277,786	13.5
保 健	20,260	87,362	107,622	5.2
情 報	9,564	12,298	21,862	1.1
労働・社会福祉	6,008	17,940	23,948	1.2
町村開発	10,574	27,576	38,150	1.9
水道・下水	—	103,392	103,392	5.0
小 計	144,650	428,110	572,760	27.9
〈行政部門〉				
一般行政	46,864	57,876	104,740	5.1
防衛・安全保障	192,720	—	192,720	9.4
小 計	239,584	57,876	297,460	14.5
〈財政部門〉				
債 務	18,964	—	18,964	0.9
小 計	18,964	—	18,964	0.9
合 計	1,110,188	940,550	2,050,738	100.0
割 合 (%)	54.1	45.9	100.0	—

（出所） Federal Ministry of Information, *Second National Development Plan 1970-74*, p. 273.

（達成率 107%）に達した。しかし、第 1 次計画と同様、公共投資は計画規模を大きく下回る 22 億 4,000 万ナイラ（修正計画規模の 66.8%）にとどまることとなった。このように公共支出が停滞したのは、財源不足に原因があるのではなく、むしろ計画の実施過程における人的能力の不足と資材の調達難等によるためであった。なお、同期間に達成された主要プロジェクト

としては、ワリ精油所の完成、乗用車組立工場（プジョーとフォルクスワーゲン）の完成と生産開始、カドゥナ肥料プラントの完成、主要幹線道路の整備、空港・港湾設備の復旧などを挙げることができよう。

しかし、このようにその実績からみれば、第2次計画はある程度の成果を達成したとの評価を下すことが可能ではあろうが、そうした成功は石油収入の急増という単一の支柱のみに依拠した、極めて脆弱なものにすぎなかったことをなによりもまず想起しておかなければならない。また、ナイジェリア経済が、第2次計画の実施期間中に、こうした過度の石油依存体質の形成ばかりか、農業部門の衰退、輸入依存構造の形成といった、のちの経済発展に重大な負の影響を与えることになるいくつかの構造変化を経験していた点は、けっして看過されてはならないであろう（Okigbo 1989）。

第2次計画は、その立案・実施をめぐる政治経済社会的環境が、軍政への移行、従来の4州制に代わる12州制の導入（1967年5月）、内戦の勃発と戦後復興の必要性、オイル・ブームによる石油収入の急増などによって大きく変容したために、それまでの開発計画とは少なからずその性格を異にするものとなった。すなわち、やや抽象的で木目の粗い言い方をすれば、第1次計画が、「植民地ナイジェリア」型の農業中心の開発を志向し、その構成においても植民地時代と同様に連邦政府と州政府のしばしば統合性を欠いた異なる諸計画の言わば総体であったのに対して、第2次計画は、豊かな石油収入に支えられた巨額の公共投資を特徴とし、また中央集権的な軍事政権下での「新生国家ナイジェリア」を明確に意識した、より統合的かつ包括的なプランであったと言えよう。また、第2次計画は、価格統制制度の導入や政府による生産部門への直接介入が初めてみられるようになったという点においてもまた第1次計画とはその様相を異にし、むしろのちの第3次、第4次計画と多くの共通点を有する国家開発計画であった。

2. 第3次国家開発計画（1975-80年）

「第3次国家開発計画 1975-80年」（*Third National Development Plan, 1975-80*）は第2次計画終了直後の1975年4月から80年3月までの5年間を対象に

立案・実施された。

同計画は、第2次計画の5つの国家目標をそのまま継承していたが、それとは別に以下のような7つの独自の短期目標を掲げていた。

＜第3次計画の短期目標＞

- 1) 1人あたり所得の向上
- 2) 所得のより均等な分配
- 3) 失業水準の低減
- 4) 高度な人的能力の開発
- 5) 経済の多様化
- 6) 均衡ある発展
- 7) 経済活動のナイジェリア化⁽⁷⁾

こうした第3次計画の目標をみると、そこにはたしかに所得の向上のような経済成長を志向する項目も含まれてはいるが、むしろ所得のより均等な分配、失業水準の低減、均衡ある発展といった、国民や地域に対するより広範で公平な富の分配を想起させるような項目が多く含まれていることがわかる。つまり、第3次計画立案者の主要な関心は、経済成長そのものを達成することよりも、むしろオイル・ブームによってもたらされた既得の経済成長を国民生活の向上に結びつけるために、石油収入による経済的富をいかに個人間あるいは地域間に公平に配分するかにあったと言える。その意味において、第3次計画は、たしかにそれまでの国家開発計画と同様に「成長」志向的ではあったが、同時にそれはまた、経済成長の恩恵に浴していない社会集団や地域に対する富の直接的な供給に配慮した、言わば「配分」志向の開発計画としての側面も強く有していたと言える。

第3次計画は、計画実施期間における年平均GDP成長率の目標値を9.5%に設定し、その達成のために、第2次計画（修正後）の実に10倍にあたる457億2,500万ナイラの計画規模（うち公共投資総額は328億5,500万ナイラで全体の71.86%、民間投資総額は128億7,000万ナイラで28.14%）を見込むという極めて野心的な開発計画であった（第6表参照）。その後、同計画の公共部門投資は、インフレによるコスト上昇、アブジャへの首都移転構想、

第 6 表 第 3 次国家開発計画 1975-80 年(原計画) (単位 100 万ナaira)

部 門	連 邦	州全体	総計	割合
〈経済部門〉				(%)
農 業	751	895	1,646	5.0
牧 畜	173	171	344	1.0
林 業	30	80	110	0.3
漁 業	59	43	102	0.3
鉱業・採石	2,680	—	2,680	8.2
製造業・工芸	4,907	409	5,316	16.2
動 力	932	143	1,075	3.2
商業・金融	323	236	559	1.7
運 輸	6,274	1,029	7,303	22.2
通 信	1,339	—	1,339	4.1
小 計	17,469	3,005	20,474	62.3
〈社会部門〉				
教 育	1,656	808	2,464	7.5
保 健	314	456	760	2.3
情 報	234	146	380	1.2
労 働	43	—	43	0.1
社会開発・スポーツ	25	115	140	0.4
小 計	2,273	1,514	3,787	11.5
〈開発部門〉				
水 道	317	613	930	2.8
下水・排水	154	274	428	1.3
住 宅	1,650	187	1,837	5.6
町村開発	250	504	755	2.3
協同組合	16	177	193	0.6
小 計	2,389	1,756	4,144	12.6
〈行政部門〉				
防衛・安全保障	3,326	—	3,326	10.1
一般行政	709	415	1,124	3.4
小 計	4,035	415	4,450	13.6
合 計	26,165	6,690	32,855	100.0
割 合 (%)	79.6	20.4	100.0	—

(出所) Central Planning Office, Federal Ministry of Economic Development,
Third National Development Plan 1975-80, Vol. I, pp. 348-349.

19 州制の導入などのためにさらに 433 億 1,400 万ナairaへと増額された。

第 3 次計画の特徴としては、①オイル・ブームによる政府歳入の急増のために、公共部門投資の割合が第 1 次における 63.4%、第 2 次における

55.7%よりも高まり、連邦政府主導の開発計画という色彩がより濃厚になったこと、②インフラストラクチュア整備を中心とする運輸部門への公共投資が、従来の計画と同様、依然として2割強の最大のシェアを占めていたこと（その内訳は、道路関連事業 73.1%、鉄道 12.1%、港湾・船舶・内陸水運 7.6%、航空 7.2%）、③石油産業や鉄鋼の大型プロジェクトを中心とする製造業と探鉱開発事業などを中心とする鉱業部門への公共投資が急増したこと、④低所得者向け家賃住宅の建設や初等教育の無償化といった、国民への直接的な富の配分を意味するプログラムが従来以上に盛り込まれていたこと、⑤河川流域開発公社（River Basin Development Authorities）による大規模灌漑計画⁽⁸⁾に代表されるように、連邦政府の農業生産部門への直接介入が第2次計画以上に顕著になったこと、⑥公共投資の財源を外国からの資金に依存せず、自己資金である財政の余剰収入によってほぼ賄えるとしたことなどが挙げられよう。

他方、実績についてみると、計画期間中の GDP 成長率は石油不振のために当初の目標値をはるかに下回る年率3%前後にとどまることとなった。また、支出実績も、公共投資が1977-78年の石油収入の低迷、行政の計画実施能力の欠如、必要資材の調達難などによって294億3,000万ナイラ（修正後計画規模の68%）にとどまり、民間投資も約90億ナイラ（達成率69.9%）と従来になく大きく低迷した。

3. 第4次国家開発計画（1981-85年）

第3次計画は1980年3月に終了する予定であったが、79年10月の民政移管によるシャガリ文民政権の誕生から計画の終了までわずか半年しかなかったために、同計画は9ヵ月延長された。これに伴い、連邦政府は会計年度を従来の4月-翌年3月から暦年と同じ1月-12月へと変更した。このため、「第4次国家開発計画 1981-85年」(*Fourth National Development Plan, 1981-85*)は、81年1月からの5年間を対象に実施されることとなった。

第4次計画は、次のような11項目の基本目標を掲げていた。

<第4次計画の基本目標>

- 1) 平均的市民の実質所得の向上
- 2) 各個人間、社会経済グループ間の所得分配の均等化
- 3) 失業、半失業の水準の低減
- 4) 技能労働力の供給拡大
- 5) 経済の、石油部門への過度の依存の軽減
- 6) 均衡のとれた発展
- 7) 生産企業への資金、経営面での民間部門の参加拡大
- 8) 国内資源の優先的活用による、経済の自立性の強化
- 9) 技術開発
- 10) 生産性向上
- 11) 規律の向上、勤労態度の向上、環境浄化に通じる新たな国民的意識の振興⁽⁹⁾

第4次計画は、計画期間中における GDP 成長率を年率 7.2% とし、その実現のために、公共投資額 705 億ナイラ（86%）、民間投資額 115 億ナイラ（14%）、総投資規模 820 億ナイラを見込んでいた。

第4次計画の主な特徴は、①公共部門のシェアが一段と高まり、政府主導傾向がさらに一層鮮明になったこと、②その一方で、州政府の配分が拡大され、またナイジェリアの国家開発計画において初めてローカル・ガヴァメントがプログラムの立案・実施に参加するなど地方分権化の傾向がみられたこと、③運輸部門が依然として最大のシェア（15.2%）を占めていたものの、その比率は第1次計画以来最低となったこと、④農業関連部門（12.6%）と教育（11%）にプライオリティが与えられ、特に農業においては食糧自給体制の確立のために穀物生産に力点がおかれたこと、⑤石油収入の減少のためにはや公共支出を自己資金のみでは賄うことができず、外国からの借入金が見込まれていたことを指摘できよう（外務省 1985、Okigbo 1989）。

他方、第4次計画の実績であるが、同計画は、1980 年代初頭のいわゆるオイル・グラットの顕在化によって石油価格の急落が生じ、石油収入が

大幅に減少したために、計画開始後間もなくその実施が事実上不可能となってしまう。そして、同計画は、85年10月のババンギダ軍事政権による経済非常事態宣言によって正式に中止されることとなったのである。計画実施期間とほぼ重複する80-84年の時期における年平均GDP成長率（77年要素費用）は、連邦統計局の資料によれば-1.4%、中央銀行の調査では-4.1%というマイナス成長を記録している（Okigbo 1989）。

なお、連邦政府は当初、未完遂の第4次計画に代わる第5次計画を1987年10月に発表し、88年1月から実施するとしていたが、その後同計画は1年間延期されることになったまま実施されることなく、現在にいたっている。

V 調整の時期——1980年代中葉以降

1. 構造調整計画（1986-88年）

ナイジェリアの経済危機は、第3次計画が開始された1970年代中葉からすでにその兆候を少しずつみせ始めていた。前述したとおり、第3次計画は、第2次計画（修正）と比べて公共部門投資額を一挙に10倍に増加させ、しかもその資金のほとんどを財政余剰によって賄おうとする極めて野心的な開発計画であった。しかし、同計画の開始後間もない76年には石油収入の低迷のために財源不足が顕在化し、オバサンジョ軍事政権はユーロ・ドル市場からの借入によってその不足分の補填を行わなければならなくなったのである。しかし、当時の政策決定者には、79年の第2次オイル・ショックによって政府歳入が増加に転じたこともあって、そうした石油収入の低迷はむしろ一過性のものと映った。そして事実、79年10月の民政移管によって誕生したシャガリ政権もまた、石油収入の不足分を補填し、開発計画の諸プロジェクトを実施するための対外借入をその後も継続したのである。そして、こうしたなかナイジェリア経済の危機的状況は、82年以降の債務危機として一挙に顕在化することとなったのである（室井

1993)。

これに対してシャガリ政権は、1982年4月、輸入規制の強化と緊縮財政の導入を柱とする経済安定化法を制定し、経済再建の道程を歩み始めることになる。そして、さらに同政権は、83年4月、ロンドン・クラブとの間で貿易債務の再融資交渉を開始し、債務負担の軽減をも図った。また、シャガリ政権の経済政策の失敗と政治腐敗を批判して、84年1月に成立したブハリ軍事政権もまた、歳出の削減や対外債務の軽減といった経済再建策を打ち出し、こうした経済危機をなんとか乗り越えようと試みたのである。しかし、債務危機の状況はその後も好転するどころか一層深刻化の度合いを深めていくこととなった。そして、こうしたなかでブハリ政権の経済政策を批判して85年8月に成立したババンギダ政権下において、より抜本的な経済再建策である「構造調整計画」(Structural Adjustment Programme)がナイジェリア独自のイニシアティブのもとで策定・実施されることとなったのである。

ところで、ナイジェリアにおける構造調整計画は、IMF融資を受けないという、他のアフリカ諸国のケースと比べてかなり特異な形態によって実施された。もともとナイジェリアは、シャガリ政権下の1982年に債務危機のなかでIMFの特別引出権(SDR)を行使し、また翌年にIMFと世銀に対して融資枠拡大と構造調整融資をそれぞれ申請して以来、同政権とこのブハリ政権の時期を通じて、IMF・世銀との間で融資のコンディショナリティをめぐる交渉を行っていたのであった。しかし、いずれの政権も、IMF・世銀が提示したナイラの大幅な切り下げや政府系企業の広範な民営化といった要求を受け入れることができず、結局交渉は合意に達しなかった。しかし、こうしたなかであって成立したババンギダ政権は、まず85年9月に「IMF融資に関する大統領委員会」を設置し、以後同委員会を通じてIMF融資を受け入れるべきか否かを広く世論に問い、そこでの議論をもとに同年12月IMF融資の拒否を明らかにする一方、その実質においてはIMF・世銀の勧告をほぼ受け入れた内容の構造調整計画を独自に実施していくこととなったのである(島田1992)。

こうして着手された構造調整計画は、1986年7月から88年6月の2年間にわたって実施され、およそ以下のような項目をその主要な改革ポイントとしていた。

＜構造調整計画の主な改革ポイント＞

- 1) 財政、通貨政策の引き締めによるインフレ抑制と公共支出削減
- 2) 市場原理によって決定される為替レート制度の導入
- 3) 貿易の自由化、関税の合理化、価格統制の撤廃
- 4) 公共部門の合理化と政府系企業の民営化・商業化
- 5) 金融部門改革

本章においては以下、こうした改革課題のなかでも特にナイラの切り下げ、貿易の自由化、政府系企業の民営化・商業化の3つについてそれぞれ簡単に論じておきたい。

まず第1に、ナイジェリアにおける構造調整計画の最も重要な改革課題は、過大評価されてきた自国通貨ナイラを切り下げることであった。それまでナイジェリア政府は、他の多くのアフリカ諸国と同様、インフレ抑制と輸入代替工業化のために自国通貨を実勢レートよりも過大に評価していた。しかし、それがナイジェリアの輸出構造の多様化を妨げ、また輸入依存構造の形成を促進してきたとする認識から、構造調整計画においてはナイラの切り下げが不可避かつ火急の改革課題となっていたのである。

そこでまずババンギダ政権は、1986年9月に第2外国為替市場（SFEM: Second Foreign Exchange Market）を開設した。これにより、SFEMにおいて中央銀行が売り出した外貨を市中銀行が競売によって落札することで、公的対外取引に必要な外貨を調達する第1外国為替相場の公式レートとは異なる実勢レートが決められるようになった。そして、このSFEMにおける初日の競売によって、ナイラの実勢為替レートは実に66%あまりも切り下げられて1ドル=4.6ナイラへと急落したのである。その後ナイラは、SFEMが翌年7月に廃止され、外国為替市場（FEM: Foreign Exchange Market）への一本化がなされた段階では1ドル=3.7ナイラの水準にほぼ安定したかにみえたものの、その後も下落を続け、89年には1ドル=約7

ナイラ、91年には1ドル＝約10ナイラへと急落していくこととなった(室井 1993、Faruqee 1994)。

また、ババンギダ政権は、平価の切り下げに加えて貿易の自由化を漸次実施していった。ナイジェリアにおいては、前述した債務危機のなかで、1983年にすべての輸入に対して輸入許可制度が適用されるようになっていた。これに対して、ババンギダ政権は、構造調整計画の開始間もない86年9月、輸入許可制度を全面的に廃止し、さらに同政権が同年1月に導入していた30%の輸入課徴金をも撤廃したのである。また、輸入禁止品目がそれまでの74品目から16品目(米、小麦、とうもろこし等)へと大幅に削減され、関税率も全体として軽減された。しかし、ババンギダ政権は、一方でこうした貿易自由化を推進しつつ、他方では特に国内の製造業部門を保護するため、自国製品と競合する輸入品(自動車等)についてはその完成度に比して高率の関税を課すという保護貿易政策を、限定的な範囲ながらも併用していた点を付記しておかなければならない(室井 1993、Faruqee 1994)。

ナイジェリアにおける政府系企業の民営化・商業化は、こうした諸改革の最終段階として実施されることとなった。構造調整計画が当初予定されていた2年間の実施期間を終了した直後の1988年7月、ババンギダ政権は、政府系企業135社を民営化(政府が保有する株式や資産の売却)あるいは商業化(企業経営の利潤志向への転換)すると発表した。これによると、135社のうち43社が部分的民営化、67社が完全民営化、14社が部分的商業化、11社が完全商業化の対象とされ、各企業の改革が漸次実施に移された。その実施状況についてみると、民営化に関しては、92年3月までに68社が部分的あるいは完全に民営化され、また商業化においては、ナイジェリア国営石油公社(NNPC : Nigerian National Petroleum Corporation)、ナイジェリア電力公社(NEPA : Nigerian Electric Power Authority)、ナイジェリア電信電話会社(NITEL : Nigeria Telecommunications Limited)等がそれぞれ商業化されている(室井 1993、Faruqee 1994)。

それでは、こうした構造調整計画下の諸改革がナイジェリア経済に与え

た影響は一体いかなるものであったのであろうか。

まず、経済成長についてみると、ナイジェリアの GDP は 1980-86 年の間にはマイナスの成長率を記録していたが、構造調整が始まった 86 年から 91 年の間には年平均 5 % のプラス成長へと大幅な改善をみせている。これをさらに産業部門別にみると、まず農業部門では構造調整によるプラスの効果が目立った。例えば、メイズ、米、ミレット、ギニア・コーン、ヤム、キャッサバといった食糧作物の国内生産量が 80 年代後半に順調な増加をみせ、またココアやパーム核といった換金作物においては、国内生産は必ずしも顕著な増加をみせなかったものの、ナイラの切り下げによる国際競争力の向上によって輸出量に堅調な増加傾向がみられた。これに対して、製造業部門における構造調整の影響は、少なくとも短中期的にはかなり複雑な様相を呈している。輸入財への依存度が高い電気製品や自動車の組立産業は、輸入財の不足やその価格高騰によって操業停止や生産規模の縮小に追い込まれることとなった。しかし、原材料の多くを国内調達に依存している農産品加工業、繊維業、醸造業においては、全体としてみれば逆に新規投資の増加、生産数量の拡大、稼働率の向上がみとめられた(室井 1993、Faruqee 1994)。

ところで、このように論じてくると、構造調整計画はそれまでの国家開発計画とその性格を大きく異にしており、果たして本稿においてそれを国家開発計画の 1 つに位置づけて論じることが適切なことなのか否かという疑問が生じてきてもけっして不思議なことではないであろう。しかし、考えてみれば、もともと構造調整とは、「民」ではなく、なによりも「官」の改革であった。もちろん構造調整は、経済活動において肥大化した政府の役割を縮小し、逆に市場原理をより広範に導入し、民間活力を活性化させようとする政策パッケージであり、その意味において、それは明らかに「民」志向の改革であったと言える。しかし、本章において論じてきたとおり、構造調整においてなによりもまず問われてきたのは、当然のことながら、「民」自体を改革することではなく、「民」を活性化させるためにいかに「官」を改革するかということにほかならなかったのである。そし

て、やや木目の粗い言い方をすれば、独立以後のナイジェリアにおける国家開発計画の軌跡は、実は開発のために「官」、つまり政府あるいは国家が果たすべき適正な役割とは何かを模索する試行錯誤の道程であったのであり、こうした開発における政府あるいは国家の役割の適正化という観点からみると、構造調整もまたそうした試みの1つであったと言えるのではなかろうか。

2. 国家ローリング・プラン（1990 年以降）

構造調整は、前述したとおり、当初予定された2年間の実施期間を1988年6月に終了したが、その基本政策はその後もババンギダ政権のもとで継続実施された。そうしたなか、90年1月同政権は、輸出構造の多様化といった長期目標を実現するために、3年単位の経済計画を各年度ごとに立案・実施するという新しいタイプの国家開発計画を発表した。「国家ローリング・プラン」(National Rolling Plan) と呼ばれるこの中期計画は、その第1次計画が90-92年を対象に実施された。

ローリング・プランにおける公共投資の基本方針は、限られた資源を効率的に活用するために、第1に、公共投資プロジェクトの新規案件を可能な限り抑制し、既存のプロジェクト完遂を最優先とすること、第2に、既存のプロジェクトを、原材料の国内調達度が高く、外貨収入を増加させ、失業水準の低減に貢献するようなプライオリティのあるプロジェクトとそうではないものに分け、前者に優先的に予算を配分し、後者は財源余剰が生じた場合にのみ投資を行うことである。

では、こうした基本方針のもとで一体いかなる公共投資計画が立案されてきたのであろうか。ここでは毎年度ごとに立案されるすべてのローリング・プランを詳細に論じることはできないが、とりあえず1994-96年の3ヵ年中期計画に関する資料をもとに、94年度の公共投資計画（連邦政府のみ）についてみておこう。

1994年1月に発表された予算とローリング・プランによれば、94年度中に見込まれる連邦政府の歳出は1,101億2,000万ナイラであり、このう

ち 310 億ナイラが資本支出として計上されていた。この資本支出を部門別にみても、社会サービス部門が 77 億 4,000 万ナイラ (24.97%) と最大のシェアを占め、これに次いで一般行政部門が 65 億 4,000 万ナイラ (21.1%)、製造業が 54 億 8,000 万ナイラ (17.68%)、特別プロジェクトが 42 億ナイラ (13.55%)、防衛・治安が 39 億 4,000 万ナイラ (12.71%)、そして農業部門が 31 億ナイラ (10%) という配分となっていた。このうち特別プロジェクトとは、従来より実施されてきた省庁単位の公共投資プロジェクトとは別に、連邦政府が特に重要性の高いと認められるプロジェクトを選定し、それに対して優先的に資金を振り向けるというものであり、それには小規模工業育成のための特別基金、輸出加工区への支援、教育のための特別プログラム、都市とハイウェイの治安プログラムの強化、大量輸送プログラムへの支援などが含まれていた (Kalu 1994)。

こうした概要から導き出される現段階までのローリング・プランの主な特徴は、①依然として危機的な財政事情のなかで、従来みられた運輸部門等に対する新規の公共投資がほとんどなされず、教育や保健といった基本的な社会サービス部門と、連邦首都アブジャの整備や 36 州制導入に伴う連邦政府の出先機関の設置といった行政部門の支出シェアが相対的に高くなっていること、②製造業に対する政府の基本的な政策路線は、生産への直接介入から民営化によって撤退することにあるものの、既存のプロジェクトを完遂させるための公共投資が言わば「負の遺産」として継続的に実施されており、そのために同部門への投資の比率が相対的に高くなる傾向にあること、③特別プロジェクトの設定や毎年度ごとの計画見直しといった措置によって、制度的には従来の国家開発計画と比べてより柔軟な対応が可能となっていることなどが指摘できよう。

しかし、1993 年 6 月の民政移管プログラムの頓挫とその後の政治的混乱、93 年 11 月に成立したアバチャ軍事政権による経済自由化路線の一时的放棄、98 年 10 月に再度予定されている民政移管計画など、ナイジェリアはいま大きな政治経済社会的な地殻変動のなかにあり、こうした不安定な環境のもとで、その国家開発計画の将来もまた、極めて不鮮明かつ予断

を許さないものとなりつつある。

VI 問題点と課題

これまで本稿では、植民地統治時代から現代にいたるまでのナイジェリアの国家開発計画の史的展開を考察してきたが、次にこうした国家開発計画における問題点と課題を、計画の立案・実施に関する問題と計画の内容そのものに関わる問題とに大別して簡単にまとめておきたい。

まず、計画の立案・実施に関する実務的問題についてみると、植民地統治以来長い間、ナイジェリアの国家開発計画の立案・実施にあたっての最大のボトルネックは、財源不足よりもむしろ行政機構の十分な人的能力の欠如にあったと言えるであろう。例えばナイジェリアの国家開発計画の史的端緒である開発福祉10ヵ年計画は、前述したとおり、植民地行政官の立案能力の限界を反映して、国家計画と言うよりも著しく整合性を欠いた諸プロジェクトの集合体とも言うべきものであったにすぎなかったし、そうした問題は、相互調整が十分になされていない、連邦政府と州政府の別個の計画から構成されていた第1次計画のなかにも見出すことができる。たしかに、その後の軍事政権の成立や連邦の細分化といった環境の大きな変化のなかで、そうした立案プロセスは大幅に中央集権化されるようになり、また立案能力も立案メカニズムの核となる国家企画省中央企画局の拡充によってかなり向上することとなった。しかし、こうした連邦政府への中央集権化と中央企画局の専門集団化は、プロジェクト間のより綿密な調整作業や各プロジェクトの適切な事前調査とフォローアップの実施といった包括的な立案能力の向上に必ずしも十分に結びつくものではなかったのである。それどころか、むしろこうした立案メカニズムの中央集権化と専門化は、1970年代の石油収入の急増という時代背景のなかで、しばしば実施能力や効率性を無視した大型プロジェクトを多く立案する誘因となり、結果的に開発資金の浪費を促進させることに繋がったとも言えよう。この他、ナイジェリアの開発計画においては、実施能力の不足のために、公共

投資の実績が計画規模を3割から4割あまりも下回り、それが結果的に、各プロジェクトの生産性を低下させ、あるいはプロジェクト完成までのコストを著しく上昇させるといった問題もみられたのである。しかし、第3次計画以後は、こうした行政の立案・実施能力の不足もさることながら、なによりもまず資金不足こそが開発計画の立案・実施における最大のボトルネックとなっている（Kirk-Green and Rimmer 1981、Okigbo 1989）。

他方、国家開発計画の内容そのものがもつ問題点を、運輸、製造業、農業、教育という4つの主要な公共投資部門別に簡単に整理しておきたい。

まず、運輸部門であるが、同部門はナイジェリアの開発計画を通じて最大の公共投資配分を受けてきた分野であり、こうした巨額の公共投資によって、例えばナイジェリアの高速道路網などは近隣諸国と比べて格段に発達することとなった。しかし、公共投資計画規模の5分の1にも及ぶこうしたインフラストラクチャ整備への巨額投資が、果たしてナイジェリアにとって必要かつ適切な水準のものであったのか否かには大いに疑問が残るところである。ナイジェリアは、道路を中心とするインフラストラクチャの整備によって経済全体の生産活動を間接的に支援するという開発戦略を長く採用してきた。しかし、こうした戦略は、しばしば経済活動のニーズから乖離した過剰あるいは不適切なインフラストラクチャ整備を誘発し、結果的に開発資金の乱費を助長してきたのではなかろうか。また、こうした建設関係の公共事業がしばしば収賄といった不正行為の温床となり、それによって開発資金が少なからず浪費されたであろうこともけっして予想に難くない。

製造業部門は、すでに第1次計画から比較的高いプライオリティを与えられてはいたが、特に第3次計画（原計画）において16.2%という大きなシェアを占めるにいたった。ナイジェリアにおける製造業は輸入代替型の消費財の生産を中心としており、その製品は、繊維、プラスチック成型、金属加工品、化粧品、ゴム加工品、ビール、清涼飲料、セメント、電気製品、自動車など実に多岐に及んでいる。このなかで政府は、繊維等の軽工業部門を民間投資に委ね、特にオイル・ブーム以後は鉄鋼業と石油関連産

業といった重化学工業の大型プロジェクトに対して巨額の公共投資を行ってきた。しかし、アジャオクタ製鉄所の事例に典型的にみられるように、そうしたプロジェクトのなかには非経済的なものが少なくなく、開発資金を言わば「穀潰し」的に浪費してきたと言える。

農業部門における公共投資プロジェクトとしては、品種改良、肥料や殺虫剤の配布、農民への融資、農地造成、灌漑、貯蔵や流通施設の整備、農場の大規模化、輸出用作物のためのリハビリテーション計画などが挙げられる。しかし、例えば大型プロジェクトとして立案・実施された河川流域開発公社のいくつかの灌漑計画の場合には、ダム、主水路、農道、貯水池、パイロット農場などの建設や農民の立ち退きなどに多額の投資が実施されたにもかかわらず、実際には灌漑地が労働力、トラクター、資金の不足などのために休閑に付されているといったところもみられるなど問題が少なくない（室井 1987）。

教育部門は高いプライオリティを与えられてきた分野の1つであり、これまで開発計画規模の10%前後の投資が教育部門に向けられてきた。こうした結果、例えば初等教育をみると、第3次計画下における初等教育の無償化の時期を挟んで、就学率が37%（1971年）から71%（91年）へと増加している。また、高等教育においても、全国の主要都市のほとんどに大学が創設されるなど一応の成果を収めている。しかし近年、初等、中等、高等教育全体を通じた教育環境の劣悪化が深刻となりつつある。特に、高等教育機関の劣悪化は著しく、限られた開発資源のなかで、学生1人あたりの維持費用が相対的に高い高等教育の適正な質と量を、一体いかなる均衡点に求めていくべきなのかが、いま真剣に問われていると言えよう。

VII 結びに代えて

最後に、これまで考察してきたナイジェリアの国家開発計画の史的展開、特にその重点分野の変遷を簡単に振り返ることで本稿の結びに代えたい。

ナイジェリアの開発計画における重点領域はおおよそ以下のような変遷を

辿ってきた（第1表参照）。

＜主要な重点領域の変遷＞

開発福祉計画：社会サービス関連（水道、医療、教育）

第1次計画：道路、電力、農業、教育

第2次計画：道路、教育、防衛関連

第3次計画：道路、所得配分関連（住宅など）、製造業、教育

第4次計画：所得配分関連、教育、農業

構造調整計画以降：社会サービス関連、農業

こうした重点領域の変遷をやや大雑把にまとめてみると、ナイジェリアの国家開発計画は、開発福祉10ヵ年計画においては、水道や医療といった社会開発にその重点がおかれていたが、第1次計画以降は道路や電力といった基盤整備によって間接的に生産部門（特に農業）を支援するという開発戦略へと移行した。オイル・ブーム以後に策定された第3次計画からは、一方でそれまでのインフラストラクチャ整備への投資を重点的に継続しながら、他方で政府が製造業といった生産部門に直接介入し、また豊かな石油収入を住宅供給や初等教育の無償化という形で広く配分するという戦略を採用するようになった。そして、経済危機が顕在化し始める第4次計画以降は、第3次計画からの食糧自給化のための農業部門への投資を継続し、また限られた資源のなかで教育や医療といった社会サービスの提供を相対的ながらも再び重視するという基本方針へと移行してきたと言える。

このような変遷を辿ってきたナイジェリアの国家開発計画は、立案・実施能力の不足に加えて開発資金が著しく制限されているという厳しい今日状況のなかで、今後は過去の開発計画の反省に立ちつつ、少なくとも短中期的には、一方でこれまでの資産であるインフラストラクチャの維持管理と基本的な社会サービスの提供を行い、他方において輸出の多様化を図るために農業、農産品加工業、繊維業といった分野における民間活力を活性化させるような開発戦略へと進んでいくことになるであろう。

〔付記〕

本稿は、アジア経済研究所『産業政策協力研究報告書（ナイジェリア）』（通商産業省委託研究、1995年3月）に掲載された拙稿「第Ⅱ章 国家開発計画の変遷」を加筆修正したものである。また、本稿の執筆にあたっては、国際開発高等教育機構より研究フェロープログラム（短期）の助成を一部受けた。ここに記して感謝したい。

（注）

- (1) Nigeria, Federal Ministry of Economic Development, *National Development Plan, 1962-68*, p. 6.
- (2) Nigeria, Federal Ministry of Information, *Second National Development Plan, 1970-74*, pp. 6-8.
- (3) Nigeria, Federal Ministry of Economic Development, *National Development Plan, 1962-68*, pp. 23-24 より抜粋。
- (4) Nigeria, Federal Ministry of Information, *Second National Development Plan, 1970-74*, pp. 10-12.
- (5) *Ibid.*, pp. 11-13.
- (6) *Ibid.*, p. 32.
- (7) Nigeria, Central Planning Office, Federal Ministry of Economic Development, *Third National Development Plan, 1975-80*, p. 29.
- (8) 大規模灌漑計画の詳細については、室井 1987 を参照されたい。
- (9) 外務省 1985、32 ページ、日本貿易振興会 1981、2 ページ。

（参考文献）

- 石井摩耶子、1976、「第 2 次大戦後イギリスの植民地政策——1950 年代末までのナイジェリアを中心に」『アジア経済』17 巻 12 号、2-31 ページ。
- 入江敏夫、1966、「ナイジェリアの経済開発」、藤田弘二編『アフリカ諸国の経済開発』所収、アジア経済研究所、111-134 ページ。
- 外務省監修、1985、『ナイジェリアの経済社会の現状』（第 3 版）、国際協力推進協会。
- 島田周平、1992、『地域間対立の地域構造——ナイジェリアの地域問題』、大明堂。
- 日本貿易振興会、1980、『ナイジェリアの第 4 次開発計画（1980～1985 年）のガイドライン』、ジェトロ海外調査シリーズ No. 94、日本貿易振興会。
- 日本貿易振興会、1981、『ナイジェリアの第 4 次国家開発計画（1981-85 年）の概要』、ジェトロ海外調査シリーズ No. 159、日本貿易振興会。
- 室井義雄、1987、「ナイジェリアにおける農業開発政策——北部の大規模灌漑計画とハウサ農民：『カノ・リバー計画』の事例」、吉田昌夫編『80 年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策』所収、アジア経済研究所、147-178 ページ。
- 室井義雄、1993、「ナイジェリアにおける構造調整計画」『日本労働研究雑誌』397 号、20-33 ページ。
- Ekpo, Akpan H., 1993, “An Overview of Economic Growth and Development,” in Adalemo, I. A., and J. M. Baba, eds., *Nigeria: Giant in the Tropics*, Volume I, Lagos: Gabumo, pp. 111-116.

- Faruqee, Rashid, 1994, "Nigeria: Ownership Abandoned," in Husain, Ishrat, and Rashid Faruqee, eds., *Adjustment in Africa: Lessons from Country Case Studies*, Washington, D. C.: The World Bank, pp. 238–285.
- Forrest, Tom, 1993, *Politics and Economic Development in Nigeria*, Boulder, San Francisco and Oxford: Westview Press.
- Kalu, Kalu Idika, 1994, *Press Briefing on the 1994 Budget and the National Rolling Plan (1994–96)*, Abuja.
- Kirk-Green, Anthony, and Douglas Rimmer, 1981, *Nigeria Since 1970: A Political and Economic Outline*, London, Sydney, Auckland and Toronto: Hodder and Stoughton.
- Nigeria, Federal Ministry of Economic Development, *National Development Plan, 1962–68*.
- Nigeria, Federal Ministry of Information, *Second National Development Plan, 1970–74*.
- Nigeria, Central Planning Office, Federal Ministry of Economic Development, *Third National Development Plan, 1975–80*.
- Nigeria, Federal Ministry of National Planning, *Fourth National Development Plan, 1981–85*.
- Okigbo, Pius N. O., 1989, *National Development Planning in Nigeria 1900–92*, London: James Curry, Portsmouth: Heineman, Enugu: Fourth Dimension.